

関西広域連合 第3期広域計画における取組の概要

第1 第3期広域計画（H29～31）の取組方針

1 基本方針

- ・「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、構成団体、市町村との役割分担のもと、7つの広域事務及び政策間連携等により「関西創生戦略」を推進し、広域事務の充実に取り組むとともに、「政策の企画調整等」にも積極的に取り組む。
- ・分権型社会を構築するため「国土の双眼構造の実現」、「地方分権改革の推進」に取り組む。

2 広域事務

(1) 基本的な考え方

- ・広域で処理することによって住民生活や行政効果の向上又は効率的な執行が期待できる事務のほか、国からの権限移譲を受けることによって関西の広域的な課題を解決できる事務を実施。
- ・分野をまたぐ広域課題など、分野間連携等により相乗効果が期待できる取組については、今後とも本部事務局と分野事務局、分野事務局相互の緊密な連携を図りながら、積極的に対応。
- ・「関西創生戦略」について、政策間連携等を図りながら、構成団体と一丸となり積極的に推進。

(2) 各分野の取組（重点方針）

① 広域防災

ア 大規模広域災害を想定した広域対応の推進

- ・「関西広域応援・受援実施要綱」や「南海トラフ地震応急対応マニュアル」の実効性向上。
- ・被災者支援業務について、熊本地震等の経験をもとに体系的に整理するとともに、災害対応の標準化・共通化を進めることにより、応援・受援の円滑化・効率化を促進。

イ 災害時の物資供給の円滑化の推進

- ・民間事業者等との連携強化による「物資円滑供給システム」の実効性の確保。
- ・具体的な基幹的物資拠点の運用手続きや運用方法等についてのマニュアル作成。

ウ 防災・減災事業の推進

- ・帰宅困難者対策への支援や外来者に対する情報提供の仕組みの構築。

② 広域観光・文化・スポーツ振興

（観光振興） ～訪日外国人旅行者数1,800万人を目指して～

ア 多様な広域観光の展開による関西への誘客

- ・広域観光周遊ルート「美の伝説」を売り込むなど、関西への誘客を促進。

イ 戦略的なプロモーションの展開

- ・訪日旅行者の増加・拡大を図るため、東南アジア等における観光プロモーションを展開。

ウ 外国人観光客の受入を拡大し、周遊力・滞在力を高める観光基盤の整備

- ・ホテル誘致や関西国際空港への高速交通アクセス向上等による外国人観光客の受入拡充。
- ・案内表示の多言語対応、IC系交通パスや無料Wi-Fiの利用エリア拡大等の観光基盤の整備。

エ 東京オリンピック・パラリンピック等を見据えた文化・スポーツ観光の展開

- ・関西の文化を活かした観光情報や各地で体験できるスポーツ情報の発信。

オ 官民が一体となった広域連携DMOの取組の推進

- ・「関西観光本部」を設立し、観光基盤の整備・拡充など官民連携の取組を実現。

（文化振興）

ア 関西文化の振興と国内外への魅力発信

- ・豊かな文化資源の一体的・効果的な魅力発信を行い、レガシーの創出を推進。

イ 連携交流による関西文化の一層の向上

- ・関西文化プログラムの展開のため、関西文化のブランド力向上を促進。

ウ 関西文化の次世代継承

- ・構成団体の施策も踏まえ、未来を担う若者たちへの関西文化の継承や発展、創造等を展開。

エ 情報発信・連携交流支援・人づくりを支えるプラットフォームの活用

- ・広域的な誘客効果を地域振興に波及させるため、「はなやか関西・文化戦略会議」を活用。

オ 東京オリンピック・パラリンピック等や文化庁の全面的移転決定を見据えた新たな関西文化の振興

- ・優れた文化資源等を活用し、文化庁をはじめ国とも連携した新たな関西文化の振興。

(スポーツ振興)

ア 「ワールドマスターズゲームズ 2021 関西」の開催支援

- ・大会の気運を醸成し、生涯スポーツの裾野を広げる取組の支援やスポーツツーリズムを推進。

イ 「生涯スポーツ先進地域関西」の実現

- ・子どもや子育て層のスポーツ参加機会の拡充や中・高年、障害者のスポーツ振興。
- ・地域のスポーツ振興に向けた広域的連携による支援。

ウ 「スポーツの聖地関西」の実現

- ・国際競技大会や事前合宿等の招致支援や広域的なスポーツイベントの開催。
- ・スポーツ人材の育成を図るとともに、国際競技大会等の開催によるレガシーの創出。

エ 「スポーツツーリズム先進地域関西」の実現

- ・関西各地の競技場を活用した広域的スポーツツーリズムのプログラムの創出等。
- ・産業分野と融合したスポーツ振興方策等の検討。

③ 広域産業振興

(産業振興)

ア 世界の成長産業をリードするイノベーション創出環境・機能の強化

- ・国際的な研究開発拠点として、世界のセンター機能を果たすため、関西が強みを持つ成長産業分野におけるイノベーションの創出等を推進。

イ 高付加価値化による中堅・中小企業等の国際競争力の強化

- ・中堅・中小企業等に対し、技術支援や世界各地でのビジネス展開支援等を実施。

ウ 「関西ブランド」の確立による地域経済の戦略的活性化

- ・国内外でプロモーションを展開することで地域の活性化を推進。

エ 企業の競争力を支える高度産業人材の確保・育成

- ・教育機関と産業界の連携を促進し、高度産業人材の確保・育成を推進。

(農林水産業振興)

ア 地産地消運動の推進による域内消費拡大

- ・企業の社員食堂や学校給食での利用、直売所交流等により、域内農林水産物の消費を拡大。

イ 食文化の海外発信による需要拡大

- ・伝統ある関西の食文化を海外にPRすることにより、農林水産物の需要を拡大。

ウ 国内外への農林水産物の販路拡大

- ・広域ならではのスケールメリットを活かした情報発信による国内外への販路拡大。

エ 6次産業化や農商工連携の推進などによる競争力の強化

- ・農林水産業と異業種・異分野とのマッチング等により、新たな商品開発や販路開拓を促進。

オ 農林水産業を担う人材の育成・確保

- ・後継者、都市住民等の新規参入、法人経営体への就業促進等による人材の育成・確保。

カ 都市との交流による農山漁村の活性化と多面的機能の保全

- ・情報発信やイベントの開催等を通じた都市農村交流活動の促進。

④ 広域医療

ア 広域救急医療体制の充実

- ・ドクターヘリの一体的な運航体制の充実や救急医療人材の育成等の推進。

イ 災害時における広域医療体制の強化

- ・ドクターヘリの効率的な運用や災害医療コーディネーターの養成等のほか、実践的な訓練の実施による災害医療体制の充実・強化。

ウ 課題解決に向けた広域医療体制の構築

- ・薬物乱用防止対策等の広域医療連携課題について、調査・研究及び広報を実施。

⑤ 広域環境保全

ア 再生可能エネルギーの拡大と低炭素社会づくりの推進

- ・課題や情報等の共有等により、構成団体での再生可能エネルギーの導入促進を後押し。
- ・温室効果ガスの排出削減を図るための啓発等の取組による低炭素社会づくりの推進。

イ 自然共生型社会づくりの推進

- ・関西地域全体での効果的なカワウ対策や生態系サービス維持向上のため保全・活用を支援。

ウ 循環型社会づくりの推進

- ・関西全体でごみを出さないライフスタイルへの転換を図るとともに循環型社会実現に向けた統一的な取組の検討。

エ 環境人材育成の推進

- ・幼児期の環境学習の推進や交流型環境学習を通じた環境人材の育成。

⑥ 資格試験・免許等

ア 資格試験・免許等事務の着実な推進

- ・引き続き、安定的な運営を確保するとともに、資格試験・免許統合システムの処理の能力向上やセキュリティ強化を図り、更なる効率化を推進。

イ 資格試験事務の拡充に向けた取組

- ・医療品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験の平成 31 年度実施に向けた取組。

⑦ 広域職員研修

ア 幅広い視野を有する職員の養成及び業務執行能力の向上

- ・政策立案研修の充実や各構成団体の特色ある研修等に他団体職員が受講できる取組を推進。

イ 構成団体間の相互理解及び人的ネットワークの活用

- ・広範な人脈づくりが期待できる合宿形式の研修やグループワークを伴う研修を継続実施。

ウ 効率的な研修の促進

- ・インターネットによって複数会場で各構成団体の職員が一斉受講する取組を拡大。

(3) 「関西創生戦略」の推進

- ・官民連携、政策間連携、地域間連携による先駆的事業を推進。

3 政策の企画調整等

(1) 基本的な考え方

- ・関西の共通利益の実現の観点から、広域連合委員会で合意形成を図った上で積極的に取り組む。

(2) 継続的・計画的に対応する企画調整事務

① 広域インフラのあり方

- ・リニア中央新幹線及び北陸新幹線の大阪までの早期開業に向けた取組。

- ・ 関西主要港湾の機能強化に向けた連携施策の方向性について検討。
- ・ 関西国際空港、大阪国際空港及び神戸空港の最適活用を目指すとともに、関西圏域の空港について、効率的な活用を推進。

② エネルギー政策の推進

- ・ 水素エネルギーの利活用の実用化に向けた広域的な取組の検討や、エネルギー政策の推進等について国に対する提案等の実施。

③ 特区事業の展開

- ・ 関西イノベーション国際戦略総合特区及び国家戦略特区の推進や規制改革等の実現に向けた提案の実施。

④ イノベーションの推進

- ・ 「関西健康・医療創生会議」の取組を踏まえ、産官学連携による新たな産業の創造等を促進。

⑤ 琵琶湖・淀川流域対策

- ・ 琵琶湖・淀川流域の抱える諸課題の解決に向け、政策決定に資する客観的根拠を準備するための基礎的調査及び具体的な解決策の検討を実施。

⑥ 「ワールドマスタースゲームズ2021関西」の開催支援

- ・ 大会の成功に向け、スポーツツーリズムの推進や参加者等へのおもてなし、海外からの参加者等のための防災・医療体制の構築等の必要な支援の実施。

⑦ 2025国際博覧会の大阪への誘致

- ・ 大きな経済効果をもたらすとともに関西の知名度向上に大きく貢献するため、大阪府市や関西経済界とともに、誘致実現に向けた取組を積極的に実施。

(3) 新たな広域課題への対応

- ・ 継続的・計画的に対応する必要が生じた新たな課題にも、政策の企画及び調整に関する事務として取り組む。

4 分権型社会の実現

(1) 基本的な考え方

- ・ 国土の双眼構造の実現に向けた取組について、経済界等と連携して積極的に進める。
- ・ 国出先機関をはじめとした国の事務・権限の移譲を求めていく一方、広域的な政策課題の解決に向け、広域行政のあり方の検討を行い、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感等の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す。

(2) 「国土の双眼構造の実現」に向けた取組

① 政府機関等の移転

構成団体の移転実現に向けた取組の支援や関西に移転したことによる機能向上が図られるよう、「政府機関等対策プロジェクトチーム」が中心となり、施策を検討し、その実現を図る。

ア 「地域文化創生本部（仮称）」との連携及び文化庁の早期全面的移転の推進等

イ 消費者庁の全面的移転の推進等

ウ 「統計データ利活用センター（仮称）」設置に向けた取組支援等

エ その他の中央省庁の移転に向けた取組

オ 研究機関・研修機関等の移転実現に向けた支援

② 「防災庁（仮称）」の設置に向けた提案等

③ 首都機能バックアップ拠点への位置づけ等

(3) 国出先機関の移管をはじめとした国の事務・権限の移譲等

以下の取組により、広域行政を担う責任主体としての広域連合の存在感・信頼感の更なる向上を図り、国からの事務・権限の受け皿たり得ることを示す。

① 国出先機関の地方移管

- ・‘丸ごと’移管をはじめ、更なる地方移管の実現に向け、構成団体等と連携した取組を実施。
- ・関係機関や住民に対して、移管された場合のメリットや海外事例等を収集・発信。

② 国の事務・権限の移譲

- ・関西としての将来的なビジョンや方向性を示し、国との新たな関係性を構築するという観点から、大括りの事務・権限の移譲を求めて、国への提案を実施。
- ・国出先機関の地方移管や国の権限移譲の実現につながる有効な手段についても検討。

③ 広域行政のあり方の検討

- ・国からの事務・権限の移譲が進んでいない中で、連合域内に存在する広域的な課題の解決に向け、広域連合の役割や執行体制を含めた広域行政のあり方を検討。

5 今後の実施事務のあり方

- ・医薬品販売に係る登録販売者試験、毒物劇物取扱者試験の平成31年度からの実施に向けた取組。
- ・公設試験研究機関の更なる連携強化に向け、構成団体との調整を行いながら検討を深める。

第2 関係団体等との連携・協働

1 基本方針

- ・今後も引き続き、「広域連合が目指すべき関西の将来像」の実現を目指し、関係団体等との連携・協働等を積極的に推進。

2 官民連携の推進

(1) 基本的な考え方

- ・観光分野における関西観光本部、健康・医療分野における関西健康・医療創生会議の設立等、官民連携のモデルとなるような先進的な取組を行ってきたことを踏まえ、引き続き、関西地域の特色とも言える官民連携の取組を積極的に推進。

(2) 具体的な取組

① 官民連携による具体的な事業展開

- ・引き続き、経済界との意見交換会を実施し、必要に応じて「官民連携組織」を設置。

② 「国土の双眼構造」の実現に向けた取組

- ・政府機関等の移転、「防災庁（仮称）」の関西への設置に向けた提案等、国土の双眼構造の実現に向けた取組を積極的に進める。

③ 関西への大規模イベント・国際会議等の誘致等

- ・構成団体が誘致活動を行う場合には、合意を得た上で各種団体と連携した支援活動を展開。
- ・「ワールドマスターズゲームズ2021関西」の成功に向け、経済界と一体となり支援を行う。
- ・2025年国際博覧会の大阪への誘致実現に向け、経済界と一体となって取り組む。

④ 女性の活躍する場の拡大に向けた取組

- ・経済界と共同で「女性の活躍推進会議（仮称）」を設置し、具体的に検討。
- ・経済団体が実施する研修会や交流会等への構成団体職員の参加を促進。

⑤ 民間の創意工夫・ノウハウ等の活用の検討

- ・民間資金や、経営能力・技術的能力をはじめとした民間の創意工夫やノウハウ等の活用を検討。

⑥ 海外との交流促進に向けた取組

- ・経済界と継続的に情報共有する場を設定し、官民連携による海外との交流を促進。
- ・在日米国商工会議所(ACCJ)等の海外の経済団体との意見交換等を通じた外資系企業の関西での企業活動の更なる展開、海外の高度人材の集積を促進。

3 住民等との連携

(1) 基本的な考え方

- ・住民との連携・協調に積極的に取り組むとともに、広域連合のメリットや取組について情報発信を行い住民理解の促進や住民意見の反映を図る。

(2) 具体的な取組

① 住民等への情報発信

- ・大規模イベントでの出展やホームページに等により住民にわかりやすい情報発信を実施。
- ・情報発信にあたっては、知名度・イメージアップのためシンボルマークを活用。

② 住民意見の反映

- ・パブリックコメントの実施等により、住民意見の反映に努め、透明性・公正性の向上を図る。

③ 広域連合協議会による意見聴取

- ・住民や学識経験者等で構成する広域連合協議会の運営にあたり、多様な住民意見の反映するため、「若者世代による意見交換会」を開催するほか、女性委員の割合を高めること等を検討。

4 市町村との連携

- ・市町村との意見交換会の開催等により情報共有を図る。

5 連携団体との協働

- ・福井県及び三重県とは、今後とも積極的に連携・協働を図るとともに、将来的な広域連合への加入を働きかける。

6 国との連携等

- ・関西の将来像の実現を目指し、各取組において、国と積極的に連携・協力しながら取り組む。

7 外国・国際機関との連携

- ・関西圏域の国際的な存在感を高めるため、関西に所在する領事館等の国際機関等との連携を推進。

第3 広域計画の推進

1 行政評価

- ・客観的な施策目標・指標のPDCAサイクルの強化を図り、より効果的・効率的な広域行政運営及び施策の企画立案に活用。
- ・「関西創生会議（仮称）」を設置し、広域計画等の達成状況について、評価・検証等を実施。

2 広報・広聴活動の充実

- ・住民理解の促進を図るため、広報活動の充実や構成団体と連携した積極的な広聴の実施。

3 分野別計画の推進

- ・広域計画の見直しとあわせ、必要に応じて進捗状況の評価等を実施。

4 連合委員の事務分担の見直し